

財形住宅預金規定

令和元年 10 月 1 日現在

1. 預入れの方法等

- (1) この預金は、勤労者財産形成住宅貯蓄非課税制度の適用をうけ、5年以上の期間にわたって、年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、預入れ期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金の預入れは1口1,000円以上とします。
- (4) この預金については、通帳の発行にかえ、預入れの残高を6ヵ月に1回以上書面により通知します。

2. 預金の種類、とりまとめ継続方法

- (1) 前条による預金は、1口の期日指定定期預金としてお預りします。
- (2) この預金は、口座開設日から1年ごとの応当日を「特定日」とします。特定日において預入日（継続をしたときはその継続日）からの期間が2年を超える期日指定定期預金（本項により継続した期日指定定期預金を含みます。）は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。

3. 預金の支払方法

- (1) この預金の元利金の支払は、所定の要件を満たす持家としての住宅の取得および増改築等（以下「住宅の取得等」といいます。）のための対価に充てるときに行うものとします。
- (2) 住宅の取得等の後に、この預金の元利金の全部または一部を払出す場合は、住宅の取得等に要した費用の金額を限度として1回に限り支払います。
この場合、住宅の取得等の日から1年以内に当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この財形住宅預金ご契約の証（以下「契約の証」といいます。）とともに住宅の登記簿謄本等の所定の書類（またはその写し）を当店へ提出してください。
- (3) 住宅の取得等の前に、この預金の元利金の一部を払出す場合は、この預金の残高の90%相当額または住宅の取得等に要する費用のいずれか低い金額を限度として1回に限り支払います。
この場合、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この契約の証とともに住宅建設工事請負契約書（または住宅の増改築等の工事の請負契約書）等の所定の書類の写しを当店へ提出してください。
- (4) 前項により一部払出しをした場合、住宅の取得等に要する費用の金額が一部払出し金額をこえているときはその差額を限度として一部払出し後2年以内かつ住宅の取得等の日から1年以内に、残高の全部または一部を1回に限り支払います。
なお、残高を払出す場合はその際に、残高を払出ししない場合は一部払出し後2年以内かつ住宅の取得等の日から1年以内に住宅の登記簿謄本等の所定の書類（またはその写し）を当店へ提出してください。
- (5) この預金は第2項、第3項および第4項による払出しをした場合も引続き預入れすることができます。
また、新たな住宅の取得等のための対価に充てるときにも第2項、第3項および第4項と同一の取扱いにより支払います。

4. 利息

- (1) この預金の利息は、預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」という。）について、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって1年複利の方法で計算します。
 - ① 1年以上2年未満 店頭表示のこの預金の「2年未満」の利率
 - ② 2年以上 店頭表示のこの預金の「2年以上」の利率
- (2) 前項第1号、第2号の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日（すでに預入れられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。
- (3) この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (4) 当金庫がやむをえないものと認めて満期日前にこの預金を解約する場合および第6条第2項の規定により解約する場合、その利息は、預入日（継続をしたときは最後の継続日）から満期日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第4位以下は切捨てます。）によって1年複利の方法により計算し、この預金とともに支払います。

- | | |
|---------------|----------------|
| ① 6ヵ月未満 | 解約日における普通預金の利率 |
| ② 6ヵ月以上1年未満 | 2年以上利率×40% |
| ③ 1年以上1年6ヵ月未満 | 2年以上利率×50% |
| ④ 1年6ヵ月以上2年未満 | 2年以上利率×60% |
| ⑤ 2年以上2年6ヵ月未満 | 2年以上利率×70% |
| ⑥ 2年6ヵ月以上3年未満 | 2年以上利率×90% |

ただし、②から⑥については、解約日における普通預金の利率を下回るときは、その普通預金の利率とします。

(5) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

5. 反社会的勢力との取引拒絶

この預金は、第6条第2項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第6条第2項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金の開設をお断りするものとします。

6. 預金の解約

(1) やむをえない事由によりこの預金を第3条の支払方法によらず払出す場合はこの預金のすべてを解約することとし、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの契約の証とともに当店へ提出してください。

(2) 次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。

- ① 預金者が預金申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為

7. 税金の追徴

この預金について第3条によらない払出しがあったときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済みの利息についても5年間（預入開始日から5年未満の場合は預入開始日まで）にわたり遡って20%（国税15%、地方税5%）により計算した税額を追徴します。ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

8. 差引計算等

(1) 第7条により税金の追徴をする事由が生じた場合には、当金庫は事前の通知および所定の手続を省略し、次により税金を追徴できるものとします。

- ① 第7条により税金の追徴をする事由が生じた日に、この預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。
- ② この預金の解約元利金が追徴税額に満たないときは、ただちに当店に支払ってください。

(2) 前項により解約する定期預金の利率はその約定利率とします。

9. 届出事項の変更、契約の証の再発行等

(1) この契約の証や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

(2) この契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当金庫所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

(3) 契約の証を再発行する場合、店頭備え付け「手数料のご案内」記載の手数料をいただきます。

10. 成年後見人等の届出

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始されたときは、直ちに成年後見人等の氏名その他の必要な事項を書面によって当店に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときは、直ちに任意後見人の氏名その他の必要な事項を書面によって当店に届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前2項と同様に当店に届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じたときにも同様に当店に届出てください。
- (5) 前4項の届出前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

11. 印鑑照合

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

12. 譲渡、質入れの禁止

- (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利および契約の証は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
- (2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

13. 保険事故発生時における預金者からの相殺

- (1) この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法に定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2) 前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
 - ① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、契約の証は届出印を押印して直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺するものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、当該契約者の保証債務から相殺するものとします。
 - ② 前号の充当の指定のない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。
 - ③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。
- (3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。
 - ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
 - ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する精算金、損害金、手数料等の支払いは不要とします。
- (4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。
- (5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続について別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

以上